

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月23日
所属部課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	立入検査、違反処理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	事業期間	S40. 10	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	立入検査、違反処理事務	根拠法令	(法定)消防法第4条・16条の5		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 防火対象物・危険物施設等に対し、消防法に基づき予防査察規程及び予防違反処理規程に基づいた計画を立て(年間・月間・その都度)検査を実施する。不備事項の改善にあたり多額の予算を必要とするものにあつては、事業主に理解を求め、改善計画書等を作成させ、継続的に指導を行い、違反処理規程に基づく是正に努める。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 年度・月別に立入検査計画を策定、これらに基づいた検査の実施、不備事項の改善、指導を行い是正を求める。	3 【年度目標】 ・防火対象物立入検査159施設 ・危険物施設立入検査123施設	4 【事業費の内容(決算額)】 事業費なし
H27事業計画 前年同様査察規程に基づく事業を実施、改善の見られない防火対象物・危険物施設に対しては、再検査を行い是正させる。		H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	管内防火対象物(158施設)、危険物施設(130施設)	④対象指標	防火対象物事業所 危険物施設	施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的として、防火対象物及び危険物施設における火災予防上の不備欠陥の有無を確認、人命危険の可能性を防ぐ	⑤成果指標	立入検査実施率(防) 立入検査実施率(危)	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火対象物年1回 危険物施設3年1回 移動タンク路上1回、常置場所検査7回	⑥活動指標	防火対象物検査数	回
				危険物施設検査数	回
				改善報告件数(防火対象物)	件
				改善報告件数(危険物施設)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円												
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	1.05	7,875	1.34	10,050	1.09	8,175	1.090	8,175	1.090	8,175	1.090	8,175	
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	7,875	10,050	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,875	10,050	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
活動指標	防火対象物検査数	回	198	183	166	176	158	158	158							
	危険物施設検査数	回	149	139	135	130	130	130								
	改善報告件数(防火対象物)	件	64	58	36	47	40	40								
	改善報告件数(危険物施設)	件	58	53	43	43	45	45								
対象指標	防火対象物事業所	施設	148	153	158	159	158	158								
	危険物施設	施設	132	138	130	123	130	130								
成果指標	立入検査実施率(防)	%	134	119.6	105.0	110.6	100	100								
	立入検査実施率(危)	%	113	101	103.8	105.6	100	100								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	平成27年3月23日
課長名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	消防同意、許認可事務		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2	消防	事業期間	S40. 10	継続	共催者・関係団体		
	小施策	1	消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	消防同意、許認可事務	根拠法令	(法定・委任)消防法第7条・第11条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
無申請、無許可施設内における火災、漏洩事故等の発生による被害の軽減 事務処理期間について法の定めがあるが、期間内に不足書類の提出がなされず、期間内に処理できない事案が発生している。	防火対象物及び危険物施設等の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査により出火危険、拡大危険、人命危険の可能性を排除	申請物件及び自己覚知対象物	特になし
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
単年度継続		同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、事業所	④対象指標	新築・変更等防火対象物 危険物許認可	件 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的として、防火対象物及び危険物施設の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査、人命危険の可能性を排除	⑤成果指標	防火対象物使用開始届出 危険物施設、変更完成検査	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	業者との事前打ち合わせ、図面審査を行う。	⑥活動指標	消防同意 危険物許認可	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.98	7,350	0.86	6,450	0.860	6,450	0.860	6,450	0.860	6,450	0.860	6,450	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,000	7,350	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	6,000	7,350	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	消防同意	件	38	45	43	42	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45		
	危険物許認可	件	127	112	82	95	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90		
対象指標	新築・変更等防火対象物	件	2,135	2,177	2,163	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209		
	危険物許認可	件	345	329	323	318	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320		
成果指標	防火対象物使用開始届出	件	48	70	61	46	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65		
	危険物施設、変更完成検査	件	42	61	47	51	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	平成27年3月23日
課長名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	防火管理者、危険物保安監督者の育成指導事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	S40. 10	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	育成指導事務	根拠法令	(法定)消防法第8条・第13条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
防火管理者の重要性、役割についての講習育成に努め、又防火管理者、危険物保安監督者不在事業者等について立入検査等で指摘選任を促し健全な管理業務の遂行指導、自衛消防訓練においては各事業所の理解のもと実施しているが訓練期日が過ぎてしまう事業所も出ている。訓練の必要性の再認識が必要、義務的講習期間が過ぎてしまう者への責務の重要性を指導している。	法的根拠に基づく防火管理者選任、消防計画の作成、自衛消防訓練の実施、保安監督者の選任、予防査察規程等の作成指導。 なお、年1回消防本部にて防火管理者資格取得講習会を実施し育成する。	未実施、未届出事業所及び施設	特になし
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、防火管理者、危険物保安監督者選任事業所	④対象指標	防火対象物 危険物施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の高揚 災害の未然防止	⑤成果指標	防火管理者育成 消防訓練指導 検査時の育成指導 施設 防火管理者講習会 消防訓練指導 検査時の育成指導 施設
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火管理資格取得講習会1回2日間、消防訓練102件及び検査時の育成指導165施設	⑥活動指標	人 件 施設

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	0.24	1,800	0.34	2,550	0.34	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550			
	時間外	千円																	
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円	1,800	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,800	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550			
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	防火管理者講習会	人		111	89	89	80	100	100	100	100	100	100	100	100				
	消防訓練指導	件		102	108	101	102	105	105	105	105	105	105						
	検査時の育成指導	施設		174	170	166	165	170	170	170	170	170	170						
対象指標	防火対象物	施設		2,135	2,177	2,163	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209						
	危険物施設	施設		345	329	323	318	318	318	318	318	318	318						
成果指標	防火管理者育成	人		111	89	89	80	100	100	100	100	100	100						
	消防訓練指導	件		102	108	101	102	105	105	105	105	105	105						
	検査時の育成指導	施設		174	170	166	165	170	170	170	170	170	170						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	平成27年3月23日
課長名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	防火管理協会、危険物安全協会事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	S39. 10 H9. 4	継続		共催者・関係団体		
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	(防)(危)協会事務	根拠法令	(内部)防火管理協会・危険物安全協会会則			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
防火管理協会・危険物安全協会会則を基に年度ごとに事業計画、予算等を決め各会員の連絡調整を図り、危険物、防火管理に関する知識向上と各事業所において防火思想の普及、高揚を図る。	各会員の連絡調整、事業計画による講習会、視察研修会、講演会及び関係資料等の配布など、会員相互の信頼を深め、更には防火知識の向上改善を図る。	防火管理協会会員数 240事業所 危険物安全協会会員数 90事業所	特になし
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	会員	④対象指標	会員(防火管理協会) 人 会員(危険物安全協会) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各会員の連絡調整と危険物、防火管理の知識技術の向上を図り災害防止及び防火思想の普及することを目的とする。	⑤成果指標	役員会・総会 人 普通救命講習会 人 防災講演会 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	役員会各2回・総会各1回・普通救命講習会3回 街頭広報(住宅用警報器設置推進広報) 防災講演会1回・研修会各2回	⑥活動指標	役員会・総会 人 普通救命講習会 人 防災講演会 人 危険物リーフレット配布 世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.19	1,425	0.23	1,725	0.22	1,650	0.220	1,650	0.220	1,650	0.220	1,650	0.220	1,650	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,425		1,725		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,425		1,725		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	役員会・総会	人	227		151		133		129		150		150		150			
	普通救命講習会	人	77		56		78		82		80		80		80			
	防災講演会	人	104		103		96		100		100		100		100			
	危険物リーフレット配布	世帯	28,093		28,244		28,523		28,860		28,523		28,523		28,523			
対象指標	会員(防火管理協会)	人	239		246		246		240		246		246		246			
	会員(危険物安全協会)	人	95		96		92		91		92		92		92			
成果指標	役員会・総会	人	227		151		133		129		150		150		150			
	普通救命講習会	人	77		56		78		82		80		80		80			
	防災講演会	人	104		103		96		100		100		100		100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	平成27年3月23日
課長名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	火災予防条例規制事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	H18. 6	継続		共催者・関係団体		
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	火災予防条例事務	根拠法令	(法定) 笠間市火災予防条例			
						実施手法	補助金の有無	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市火災予防条例関係の届出・不備事項の改修、すべての住宅に設置義務の住宅用火災警報器設置促進、普及率の向上	条例違反施設等への立入検査等により指導、住宅用火災警報器については職員が各種訓練・集会等に参加し設置促進、又リーフレットの配布等により設置義務を理解してもらい設置率をあげる。	住宅用火災警報器の設置普及率向上	住宅用火災警報器リーフレット 作成料 92,664円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
住宅用火災警報器設置推進を図るうえ市内大規模店舗での店内放送、各種イベントへの参加、街頭広報、民生委員総会、学校、事務所、自治会等の各種集会での訓練指導等とおして普及啓発活動を実施。		同左	同左

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、事業所	④対象指標	住宅 事業所	世帯 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・条例規制への理解と不備事項の改修 ・住宅用火災警報器の設置率向上	⑤成果指標	住宅用火災警報器普及率 条例届出	% 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	職員が各種集会等に参加し住宅用火災警報器未設置世帯への設置推進、設置済み世帯に対し日頃の点検方法や電池切れ対応方法の維持管理についての広報。	⑥活動指標	住宅用火災警報器設置リーフレット配布 条例届出	部 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		163	165		89		93		93		93		93		93
	事業費計(ア)			千円		163	165		89		93		93		93		93		
人件費	職員割合		人 千円	0.39	2,925	0.51	3,825	0.48	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)			千円		2,925	3,825		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		3,088	3,990		3,689		3,693		3,693		3,693		3,693			
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	住宅用火災警報器設置リーフレット配布		部	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523			
	条例届出		件	78		85		87		87		87		87		87			
対象指標	住宅		世帯	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523			
	事業所		件	78		85		87		87		87		87		87			
成果指標	住宅用火災警報器普及率		%	66.2		68		70.4		71.0		71.5		72.0		72.5			
	条例届出		件	78		85		87		87		87		87		87			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 住宅用火災警報器の設置普及率を上げる為、設置促進事業への一層の取り組みが必要。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全ての住宅(戸建住宅・店舗併用住宅・共同住宅・寮宿舍等)に設置義務があり、未設置住宅へ住宅用火災警報器の必要性や奏功事例等により一般住宅等の火災による被害の軽減を目的とする。理解を求め設置促進を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	早期発見、避難により住宅火災による逃げ遅れ死者撲滅に繋がる。 違反是正による火災発生、延焼拡大、人命危険防止
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在、住宅用火災警報器の設置率は71%を示しているがまだ低く更なる理解を求める。 違反是正に対する金額の問題が生じ、高額となると是正効率は低い、工事計画書の作成、これらに基づき対処している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 事業所あるいは各集会等に赴き指導し、計画書等の提出等を求める。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 条例に基づく指導を行うことにより、出火防止と災害による被害の軽減、人命危険排除へ繋がる。更なる指導が必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	平成27年3月23日
課長名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	防火対象物、危険物施設規制事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続				
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2 消防	事業期間	S40. 10	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	1 消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	消防費	消防費	常備消防費	(防)(危)規制事務	根拠法令	(法定)消防法第17条・危政令第9条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
法的根拠に基づき、防火対象物及び危険物施設等において消防用設備等を含め設置維持管理状況を検査し違反是正を図る。	消防用設備等の設置・維持及び製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造、設備の基準について事前打合せを行い指導を行う。	申請対象物	特になし
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	事業所	④対象指標	事業所(防火対象物) 事業所(危険物施設)	施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的とし、防火対象物及び危険物施設における火災予防と被害の軽減に努める	⑤成果指標	改善(防火対象物) 改善(危険物施設)	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	担当職員による指導	⑥活動指標	指導回数(防火対象物) 指導回数(危険物施設)	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.73	5,475	0.90	6,750	0.88	6,600	0.880	6,600	0.880	6,600	0.880	6,600	0.880	6,600	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,475		6,750		6,600		6,600		6,600		6,600		6,600		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,475		6,750		6,600		6,600		6,600		6,600		6,600			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	指導回数(防火対象物)	回	149		179		182		176		150		150		150			
	指導回数(危険物施設)	回	202		196		154		130		150		150		150			
対象指標	事業所(防火対象物)	施設	148		153		158		159		158		158		158			
	事業所(危険物施設)	施設	132		138		130		123		130		130		130			
成果指標	改善(防火対象物)	件	64		58		36		47		58		58		58			
	改善(危険物施設)	件	55		53		43		43		53		53		58			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

所属部課名	平成27年3月23日
課長名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	啓発広報事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくれます	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	事業期間	S40. 10	継続		共催者・関係団体		
	小施策	1 消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	啓発広報事業	根拠法令	火災予防条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 防火対象物、危険物施設等の実態・統計調査を行い、集計することで違反是正、高齢者等の焼死防止対策に努める手段とする。 市民へ周知することで火災に対する意識の高揚を図り災害の抑制となる。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 防火対象物・危険物施設の実態調査及び対象事業所、市民等に広報誌やホームページを利用し広く防火意識の啓発を図る。	3 【年度目標】 市内各世帯 各事業所	4 【事業費の内容(決算額)】 特になし
H27事業計画 同上		H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	管内防火対象物、危険物施設、市民・高齢者宅等	④対象指標	各事業所・施設 市民	件 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	統計調査を行い、結果を周知させることにより災害の未然防止につながる	⑤成果指標	実態調査 啓発パンフの配布	回 世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火対象物・危険物施設実態調査年1回、啓発広報紙各区分長、民生委員を通し配布	⑥活動指標	実態調査 啓発パンフの配布	回 世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.40	3,000	0.48	3,600	0.48	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,000		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	3,000		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	実態調査	回	2		2		2		2		2		2		2			
	啓発パンフの配布	世帯	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523			
対象指標	各事業所・施設	件	2,483		2,493		2,486		2,486		2,486		2,486		2,486			
	市民	世帯	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523			
成果指標	実態調査	回	2		2		2		2		2		2		2			
	啓発パンフの配布	世帯	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 各事業所及び各区長・民生委員の協力が必要

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防火対象物、危険物施設等の実態・統計調査を行い、結果等を広報誌や防火講話等に活用し防火意識の高揚を図る。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民への情報等を提供することにより火災に対する意識、知識を向上させ災害抑制に繋がる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民の意識レベルの高揚を図る上で、広報活動は必要不可欠である。更なる啓発活動を実施し高める。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 本年度は、広報活動が想定以上となり目標は達成できた。引き続き、啓発活動を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 リーフレットの配布、各種講習会等での違反是正促進広報や訓練会場での啓発活動の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 課題なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 リーフレットの配布、各種会議等における違反是正促進広報等の実施。
④取組状況 各種会場で啓発活動に取り組めた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市民等の防火意識が低下、火災発生が増加するなど出火防止の根幹が崩れ、災害に繋がる。PR活動の継続。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民へ情報を示すことにより、市民自らの防火意識の高揚と知識の向上に繋がり、今後とも必要である。
	資源配分	現状維持	